

VI 参 考

連結確定申告書の添付書類として納税地の所轄税務署長に提出する個別帰属額に関する書類については、その書類のうち連結子法人分は連結確定申告書別表により作成したものに限り添付を省略することができます。

また、連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長に提出する個別帰属額等の届出書は、その連結子法人に係る各別表の付表だけでなく、その連結子法人の個別帰属額を算出するために必要な別表も提出する必要があります。

その提出する書類及び連結法人の区分ごとに、提出を要するもの(○)、省略できるもの(△)又は提出を要しないもの(×)に整理すると、次表のとおりとなります。

別表番号等	別 表 の 名 称	連結確定 申告書	連結確定申告書 の添付書類		個別帰属額 等の届出書
			親	子	
1の2(1)	各連結事業年度の連結所得に係る申告書－普通法人(特定の医療法人を除く。)の分	○	×	×	×
1の2(2)	各連結事業年度の連結所得に係る申告書－協同組合等の分	○	×	×	×
1の2(3)	各連結事業年度の連結所得に係る申告書－特定の医療法人の分	○	×	×	×
	個別帰属額等の一覧表	×	○(全体で1枚)		×
	各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書－連結親法人が普通法人(特定の医療法人を除く。)である連結法人の分	×	○	○	○
	各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書－連結親法人が協同組合等である連結法人の分	×	○	○	○
	各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書－連結親法人が特定の医療法人である連結法人の分	×	○	○	○
2	同族会社の判定に関する明細書	○	×	×	×
3(2)	土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	○	○	△	○
3(2の2)	優良住宅地等のための譲渡に該当しないこととなった土地等の譲渡に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	○	○	△	○
3(2の3)	確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当する土地等及び優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった土地等に関する明細書	○	○	△	○
3(2の3) 付表	確定優良住宅地等予定地のための譲渡に係る直接又は間接に要した経費の額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
3(3)	短期所有に係る土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	○	○	△	○
3(5)	課税除外とされる短期所有に係る土地等(面積 1,000 平方メートル以上のもの)の譲渡に係る対価の額等に関する明細書	○	○	△	○
3(6)	課税除外とされる短期所有に係る土地(面積 1,000 平方メートル未満のもの)の譲渡に係る対価の額等に関する明細書	○	○	△	○
3(7)	課税除外とされる買取仲介に係る短期所有に係る土地等の譲渡益に関する明細書	○	○	△	○
3(8)	課税除外とされる不動産特定共同事業契約に係る事業参加者から取得した短期所有に係る土地等の譲渡益に関する明細書	○	○	△	○
3の2	連結同族会社の連結留保金額に対する税額の計算等に関する明細書	○	○	△	○
3の2付表	連結同族会社の連結留保金額に対する税額の個別帰属額の計算に関する明細書	○	○	△	○
4の2	連結所得の金額の計算に関する明細書	○	×	×	×
4の2付表	個別所得の金額の計算に関する明細書	○	○	△	○
5の2(1)	連結利益積立金額及び連結資本積立金額の計算に関する明細書	○	×	×	×
5の2(1) 付表1	連結個別利益積立金額及び連結個別資本積立金額の計算に関する明細書	○	○	△	○
5の2(1) 付表2	連結子法人の株主等における帳簿価額修正額のうちその連結子法人に係る部分の金額の計算に関する明細書	○ (子法人分のみ)	×	△	○
5の2(2)	連結法人の租税公課の納付状況等に関する明細書	○	×	×	×
5の2(2) 付表1	各連結法人の連結法人税個別帰属額の発生状況等及び租税公課の納付状況等に関する明細書	○	○	△	○
5の2(2) 付表2	連結親法人の連結法人税個別帰属額の受払いに関する明細書	○	○	×	×
6(2の2)	当期の控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書	○	○	△	○

別表番号等	別 表 の 名 称	連結確定 申告書	連結確定申告書 の添付書類		個別帰属額 等の届出書
			親	子	
6(3)	外国税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額の計算に関する明細書	○	○	△	○
6(3)付表1	地方税の控除限度額の計算の特例に関する明細書	○	○	△	○
6(3)付表2	適格組織再編成に係る合併法人等の調整後の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
6(3)付表3	適格分割等に係る分割法人等の調整後の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
6(4)	直接納付した控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書	○	○	△	○
6(4の2)	利子等に係る控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額等に関する明細書	○	○	△	○
6(5)	間接納付した控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
6(5の2)	外国孫会社に係る外国法人税額に関する明細書	○	○	△	○
6(5の3)	外国子会社が納付したとみなされる外国法人税額に関する明細書	○	○	△	○
6(11)	中小企業者等又は中小連結法人が特定機械等を指定事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額に関する明細書	○	○	△	○
6(12)	リース資産の使用状況等に関する明細書	○	○	△	○
6(14)	事業基盤強化設備等を事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額に関する明細書	○	○	△	○
6(15)	リース資産の使用状況等に関する明細書	○	○	△	○
6(18)	沖縄の特定中小企業者又は特定中小連結法人が経営革新設備を事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額に関する明細書	○	○	△	○
6(19)	リース資産の使用状況等に関する明細書	○	○	△	○
6(21)	リース情報通信機器等を事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額に関する明細書	○	○	△	○
6(22)	リース資産の使用状況等に関する明細書	○	○	△	○
6の2(1)	連結事業年度における所得税額の控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(2)	連結事業年度における外国税額の控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(2) 付表	各連結法人の外国税額の控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(3)	試験研究費の増加額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(4)	試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(4) 付表1	各連結法人の平均売上金額の計算等に関する明細書	○	○	△	○
6の2(4) 付表2	各連結法人の当期控除額の個別帰属額等に関する明細書	○	○	△	○
6の2(4) 付表3	連結繰越税額控除限度超過個別帰属額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(5)	中小連結法人の試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(5) 付表1	各連結法人の当期控除額の個別帰属額等に関する明細書	○	○	△	○
6の2(5) 付表2	繰越中小連結法人税額控除限度超過個別帰属額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(6)	エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(6) 付表	エネルギー需給構造改革推進設備等の取得価額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(7)	中小連結法人が機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(7) 付表	機械等の取得価額等に関する明細書	○	○	△	○
6の2(8)	事業基盤強化設備を取得した場合等の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(8) 付表	事業基盤強化設備の取得価額等に関する明細書	○	○	△	○
6の2(9)	沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○

別表番号等	別 表 の 名 称	連結確定 申告書	連結確定申告書 の添付書類		個別帰属額 等の届出書
			親	子	
6の2(9) 付表	工業用機械等の取得価額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(10)	沖縄の特定中小連結法人が経営革新設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(10) 付表	経営革新設備等の取得価額等に関する明細書	○	○	△	○
6の2(11)	情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(11) 付表	情報通信機器等の取得価額等に関する明細書	○	○	△	○
6の2(12)	教育訓練費の増加額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(13)	中小連結法人の教育訓練費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
7の2	連結欠損金等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
7の2 付表1	連結欠損金当期控除前の連結欠損金個別帰属額の調整計算に関する明細書	○	○	△	○
7の2 付表2	連結欠損金個別帰属額に関する明細書	○	○	△	○
7の2 付表3	会社更生等による債務免除等があった場合の欠損金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
8の2	連結事業年度における受取配当等の益金不算入に関する明細書	○	○	△	○
9(1)	保険会社の契約者配当及び協同組合等の事業分量配当等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
9(2)	連結法人間取引の損益の調整に関する明細書	○	○	△	○
9(3)	組合事業に係る組合損失額等の損金不算入又は組合損失超過合計額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
10(1)	沖縄の認定法人の所得又は連結所得の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
10(2)	探鉱準備金又は海外探鉱準備金の損金算入及び新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
10(6)	社会保険診療報酬に係る損金算入、農業生産法人の肉用牛の売却に係る所得又は連結所得の特別控除、造林のための植林費の損金算入及び特定の基金に対する負担金等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
10の2	収用換地等及び特定事業の用地買収等の場合の連結所得の特別控除並びに資産の譲渡に係る特別控除額の損金不算入に関する明細書	○	○	△	○
11(1)	個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
11(1の2)	一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
11(2)	返品調整引当金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
11(3)	退職給与引当金の益金算入に関する明細書	○	○	△	○
11(4)	特別修繕引当金の益金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(1)	海外投資等損失準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(2)	金属鉱業等鉱害防止準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(4)	岩石採取場、廃棄物最終処分場及び露天石炭等採掘場に係る特定災害防止準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(5)	特定廃棄物最終処分場に係る特定災害防止準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(6)	特定都市鉄道整備準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(7)	新幹線鉄道大規模改修準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(8)	ガス熱量変更準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(9)	電子計算機買戻損失準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(10)	日本国際博覧会出展準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(11)	使用済燃料再処理準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(12)	原子力発電施設解体準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(13)	保険会社等の異常危険準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(14)	特別修繕準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(15)	農用地利用集積準備金の損金算入及び特定農用地利用規程に定めるところに従い取得した農用地等の圧縮額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(16)	創業中小企業投資損失準備金の益金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(18)	プログラム等準備金の益金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(20)	使用済核燃料再処理準備金の益金算入に関する明細書	○	○	△	○

別表番号等	別 表 の 名 称	連結確定 申告書	連結確定申告書 の添付書類		個別帰属額 等の届出書
			親	子	
13(1)	国庫補助金等、工事負担金及び賦課金で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(2)	保険金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(3)	交換により取得した資産の圧縮額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(4)	収用換地等に伴い取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(5)	特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(6)	特定の交換分合により取得した土地等の圧縮額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(7)	大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等に伴い取得した宅地の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(8)	認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の譲渡に伴い取得した土地建物等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(9)	承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換に伴い取得した土地等の圧縮損の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(10)	特定共同出資により取得した株式等の圧縮額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(11)	賦課金で取得した試験研究用資産及び中小企業団体の組織に関する法律に規定する中小企業者等が現物出資した場合の圧縮額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(12)	転廃業助成金等で取得した固定資産等の圧縮額等及び水田農業構造改革交付金等で取得した固定資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
14(2)	民事再生等評価換えによる資産の評価損益に関する明細書	○	○	△	○
14(3)	特定資産譲渡等損失額の損金不算入及び特定資本関係発生日における時価が帳簿価額を下回っていない資産に関する明細書	○	○	△	○
14(3)付表	時価純資産価額及び簿価純資産価額に関する明細書	○	○	△	○
14 の 2	連結事業年度における寄附金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
15 の 2	交際費等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
16(1)	定額法又はリース期間定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	○	○	△	○
16(2)	定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	○	○	△	○
16(3)	生産高比例法による鉱業用減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	○	○	△	○
16(4)	取替法による取替資産の償却額の計算に関する明細書	○	○	△	○
16(5)	繰延資産の償却額の計算に関する明細書	○	○	△	○
16(6)	一括償却資産の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
16(7)	特別償却準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
16(8)	資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
17(1)	国外支配株主等に係る負債の利子の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
17(2)	特定外国子会社等に係る課税対象留保金額又は個別課税対象留保金額の計算に関する明細書	○	○	△	○
17(2)付表	特定外国子会社等の判定に関する明細書	○	○	△	○
17(2の2)	特定外国子会社等の課税対象留保金額に係る控除対象外国法人税額及び課税済留保金額の損金算入額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
17(2の2)付表1	適格組織再編成に係る合併法人等の調整後の課税済留保金額及び控除対象外国法人税額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
17(2の2)付表2	適格分割等に係る分割法人等の調整後の課税済留保金額及び控除対象外国法人税等の計算に関する明細書	○	○	△	○
17(2の3)	特定外国子会社等に係る課税済間接配当等の額の計算に関する明細書	○	○	△	○
17(3)	国外関連者に関する明細書	○	○	△	○

(注) 連結確定申告書別表の用紙は、国税庁のホームページ (<http://www.nta.go.jp>) の「税務手続の案内」コーナーに掲載しており、アウトプットして使用することができます。